

様式第二号の八(第八条の四の五関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

平成 30 年 6 月 27 日

京都府知事 様



提出者

住 所 大阪市港区三先1丁目11番18号

氏 名 奥村組土木興業株式会社

取締役社長 奥村安正

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 06(6572)5301

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	奥村組土木興業株式会社
事業場の所在地	大阪市港区三先1丁目11番18号
計画期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	(06) 総合工事業
② 事業の規模	完成工事高 4,772,884万円
③ 従業員数	822人
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	・ 道路建設工事 がれき類(アスファルト・コンクリート類) →再生処理業者に委託して再生骨材として再資源化 廃プラ →再生処理業者に委託して再生骨材として再資源化 木くず →再生処理業者に委託してチップ材として再利用

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙添付 参照

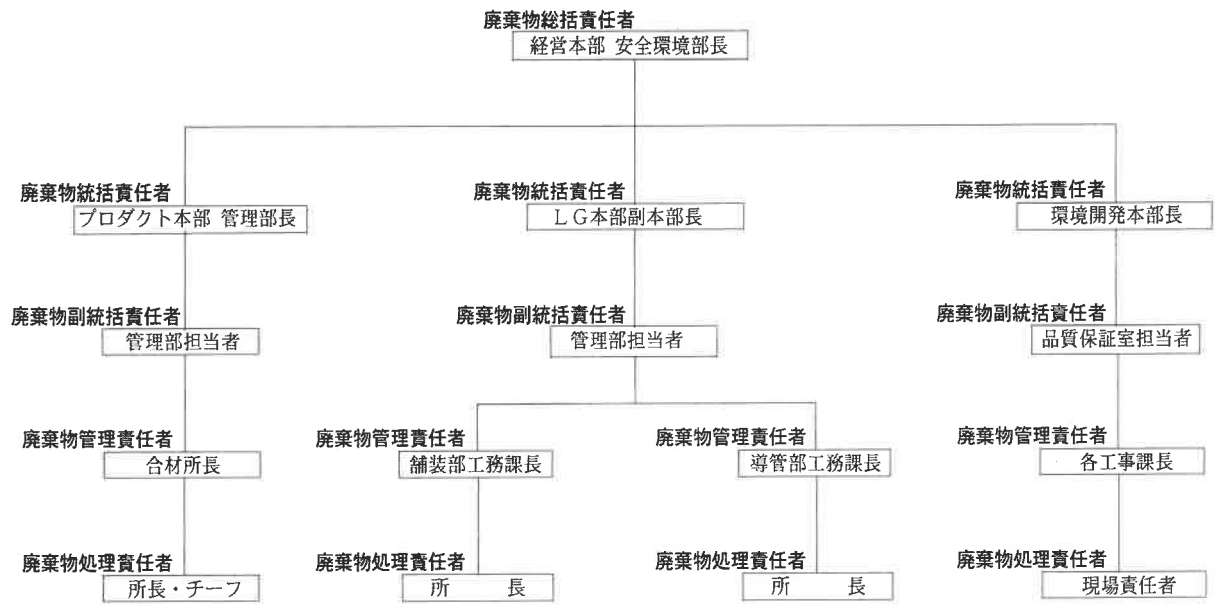
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 29 年度）実績】	
	産業廃棄物の種類	別紙シートのとおり
	排 出 量	t
	(これまでに実施した取組) ・ 材料ロス率の削減 ・ 余剰材の引き取り	
②計画	【目標】	
	産業廃棄物の種類	別紙シートのとおり
	排 出 量	t
	(今後実施する予定の取組) ・ 工法改善による産業廃棄物の低減	

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ がれき類の選別
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・ 細やかな分別に努める

産業廃棄物管理組織表



自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 29 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	別紙シートのとおり	
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	・委託基準に従って、産業廃棄物を委託できる業者を選定し、書面による契約を実施している。 ・再資源化率の高い事業者を選定している。		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	別紙シートのとおり	
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・委託先処理業者には定期的実施確認をする。 ・優良認定処理業者を選定する。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項		
【前年度（平成29年度）実績】		
産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
排出量	3,710t	0t
(これまでに実施した取組) ・材料のロス率の低減・余剰材の引き取り		
①現状		

【目標】		
産業廃棄物の種類	がれき類	木くず
全処理委託量	18,660t	379t
(今後実施する予定の取組) ・工法改善による産業廃棄物の低減		
②計画		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項 【前年度（平成29年度）実績】			
産業廃棄物の種類	かたき類	木くず	
全処理委託量	3,710t		0t
優良認定処理業者への 処理委託量	89 t		t
再生利用業者への 処理委託量	3,621t		t
認定熱回収業者への処理委託量	t		t
認定熱回収業者以外の熱回収を行 う業者への処理委託量	t		t
①現状	<p>(これまでに実施した取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分量の低減に努める 		

【目標】			
産業廃棄物の種類	かたき類	木くず	
全処理委託量	18,660t		379t
優良認定処理業者への処理委託量	8,660 t		379 t
再生利用業者への 処理委託量	10,000t		t
認定熱回収業者への処理委託量	t		t
認定熱回収業者以外の熱回収を行 う業者への処理委託量	t		t
②計画	<p>(今後実施する予定の取組)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良委託処理業者の選定する 		
※事務処理欄			

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

平成 30年 6月 27日

京都府知事 様

提出者

住 所 大阪市港区三先1丁目11番18号

氏 名 奥村組土木興業株式会社

取締役社長 奥村安正

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、平成29年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

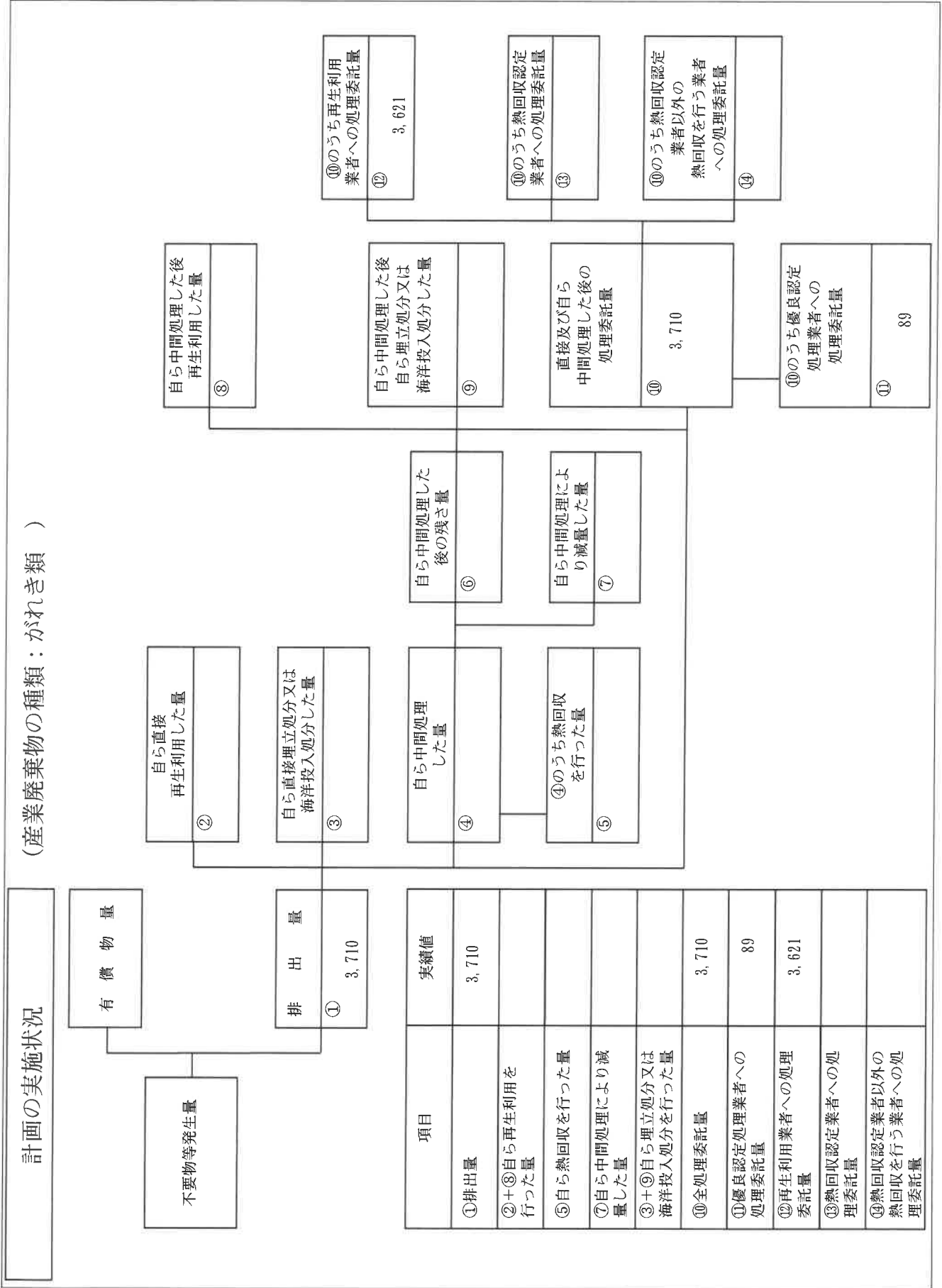
事業場の名称	奥村組土木興業株式会社
事業場の所在地	大阪市港区三先1丁目11番18号
事業の種類	(06) 総合工事業
産業廃棄物処理計画における計画期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	6,158 t	全処理委託量	6,158 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	522 t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	5,636 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t

※事務処理欄

(産業廃棄物の種類：がれき類)



(第3面)

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。